

施策名	優先度	重要度	実施時期	実施主体	備考
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

表3-1 施策の優先度、重要度等

施策名	優先度	重要度	実施時期	実施主体	備考
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

表3-2 施策の優先度、重要度等

施策名	優先度	重要度	実施時期	実施主体	備考
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

表3-3 施策の優先度、重要度等

### 第3章 施策の優先度、重要度等

本町では、様々な生活課題の発生と対応に向けてそれぞれの施策を、生活の各領域に対する施策、保健、子育て福祉などについて考えてきた。現在のところ、生活の各領域はほぼ網羅的に対応しているが、生活の各領域の課題を把握し、より多くの人々の課題に対応している。これらの中で、特に重要とされているのは、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策などである。そのため、本町では、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策など、より多くの人々の課題に対応している。また、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策など、より多くの人々の課題に対応している。

## 第3章 施策の優先度、重要度等

本町では、様々な生活課題の発生と対応に向けてそれぞれの施策を、生活の各領域に対する施策、保健、子育て福祉などについて考えてきた。現在のところ、生活の各領域はほぼ網羅的に対応しているが、生活の各領域の課題を把握し、より多くの人々の課題に対応している。これらの中で、特に重要とされているのは、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策などである。そのため、本町では、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策など、より多くの人々の課題に対応している。

### 1 生活領域別の施策優先度（表3-1）

本町では、様々な生活課題の発生と対応に向けてそれぞれの施策を、生活の各領域に対する施策、保健、子育て福祉などについて考えてきた。現在のところ、生活の各領域はほぼ網羅的に対応しているが、生活の各領域の課題を把握し、より多くの人々の課題に対応している。これらの中で、特に重要とされているのは、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策などである。そのため、本町では、子育て支援、高齢者の生活支援、障害者の生活支援、防災・減災対策など、より多くの人々の課題に対応している。



（1）子育て支援にみる施策優先度  
 子育て支援の施策として考えられているものは何かについて、10の生活課題別から順位をつけて2つ考えられた（表3-1）。

施策として1番多く考えられている生活課題としては「子育て支援」(27.0%)であり、次いで「子育て支援」(15.5%)、「老人と子育て支援」(12.7%)、「安全と老人の介護」(12.0%)、「社会参加」(10.4%)が順に高い。

2番目については、「老人と子育て支援」(15.5%)が最も高く、次いで「子育て支援」(12.7%)、「安全と老人の介護」(12.0%)、「子育て支援」(11.4%)、「社会参加」(11.0%)が順に高い。

3番目については、「子育て支援」(12.7%)が最も高く、次いで「安全と老人の介護」(12.0%)、「老人と子育て支援」(11.4%)、「社会参加」(11.0%)が順に高い。



### 第3章 施策の優先度、重要度等

前章までは、県民の生活状態や暮らし向きに対するそれぞれの認識や、生活の各領域に対する重要度、充足度、ニーズ得点などについてみてきた。県民のニーズは身近な生活に直接結びつく基礎的な生活環境の整備のみならず、より多様で高次な問題にも向けられている。これらのニーズを充たすためには、県民個々人の自助努力とともに公の政策の果たす役割が重要である。そのため、本調査では、県や国、市町村等の公的主体に対してどのような要求を持ち、どのような分野に力をいれ、どのような施策を行うべきかといったことなどを尋ねて、政策に対する県民の意向を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的としている。

本章においては、生活領域別の政策優先度や本県の振興のためにそれぞれの産業にどれくらい力を入れるべきかをみる産業振興度のほか、重点施策、米軍基地、環境保全と負担、土地利用、安全安心への取り組み、身近な場所での犯罪などに対する県民の意識についてみていく。

#### 1 生活領域別の政策優先度（問3）

本調査では、県民の生活に関連した10の政策分野について、県や国、市町村の公的機関に力を入れてほしいものを尋ねている。前章においても、生活に関する具体的項目（63項目）を本節と同様に10領域に大分類して分析を行っているが、本章の分析は以下のような点で前章との違いがある。前章で分析した問1や問2では、回答者に各項目ごとの重要度や充足度について、「非常に重要である（非常に満たされている）」から「全く重要でない（ほとんど満たされていない）」までの回答をもとに5段階評価をし、その項目自体の『絶対的評価』を求めており、領域の順位（相対的評価）については、その『絶対的評価』されたものから結果的に算出されたものである。これに対して、本節では10領域についてその『相対的な評価（政策優先度）』を直接求めている。

##### （1）順位別にみた政策優先度

県や国、市町村の政策として力を入れてほしいものは何かについて、10の生活領域の中から順位をつけて3つ選んでもらった（問3）。

政策として1番目に力を入れてほしい生活領域として最も高かったのは「労働・雇用」（27.0%）であり、次いで、「医療と保健」（25.5%）、「収入と消費生活」（15.7%）、「安全と個人の保護」（11.5%）、「社会福祉」（8.4%）が続いている。

2番目については、「収入と消費生活」（22.4%）が最も高く、次いで、「労働・雇用」（17.9%）、「医療と保健」（15.3%）、「安全と個人の保護」（13.4%）、「社会福祉」（11.4%）が続いている。

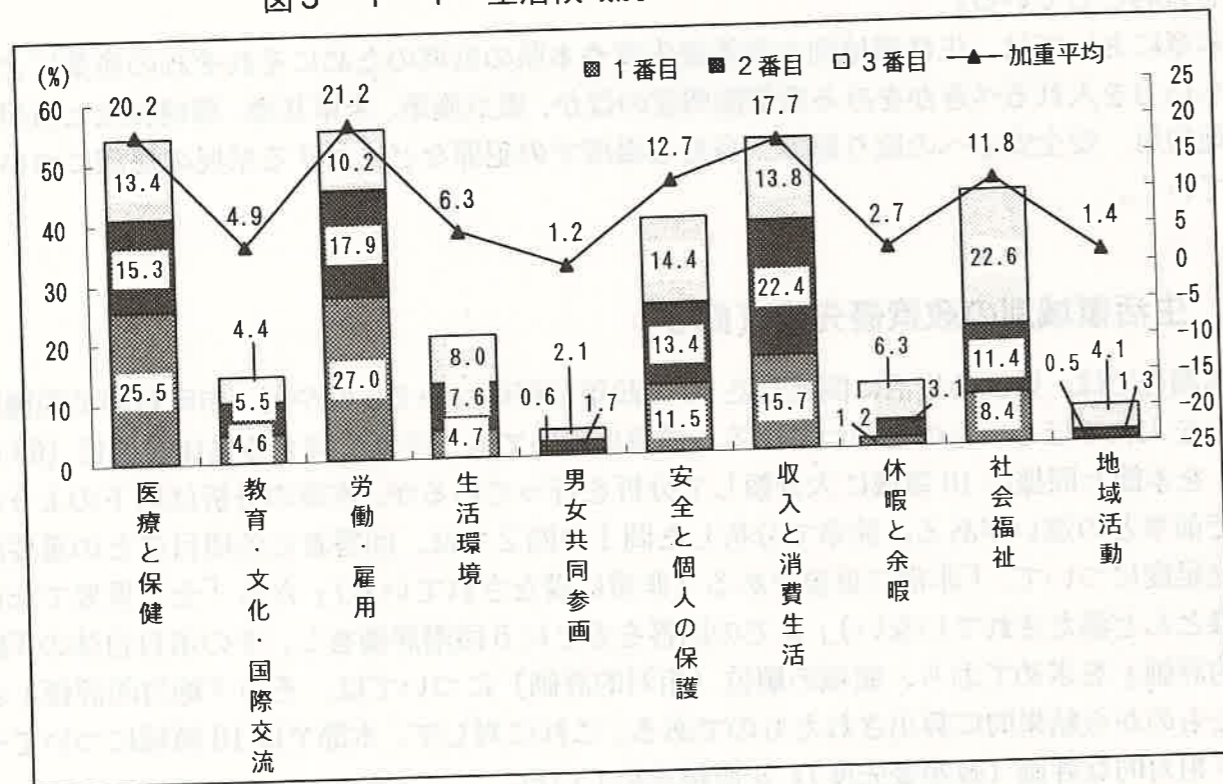
3番目については、「社会福祉」（22.6%）が最も高く、次いで、「安全と個人の保護」（14.4%）、「収入と消費生活」（13.8%）、「医療と保健」（13.4%）、「労働・雇用」（10.2%）



が続いている。

選択領域を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをし、各領域の加重平均を求め、グラフにしたのが図3-1-1である。このように算出した政策優先度では、「労働・雇用」が21.2と最も高く、僅差で「医療と保健」(20.2)が続く。以下、「収入と消費生活」(17.7)、「安全と個人の保護」(12.7)、「社会福祉」(11.8)、「生活環境」(6.3)と前回調査同様、生活の基礎的ニーズに関する領域の優先度が高い傾向にあり、「教育・文化・国際交流」(4.9)、「休暇と余暇」(2.7)、「地域活動」(1.4)、「男女共同参画」(1.2)などの生活の質的向上に関する領域の優先度は低い傾向にある。

図3-1-1 生活領域別の政策優先度(県計)

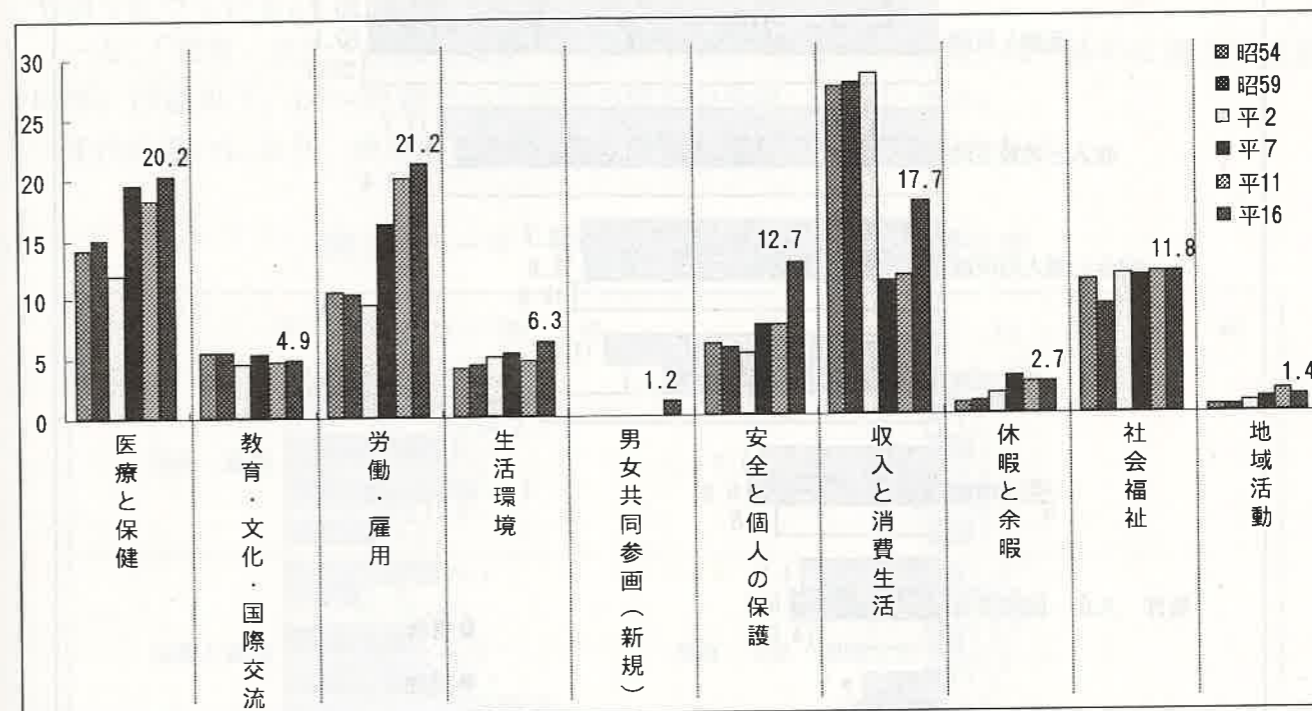


## (2) 政策優先度の推移

生活領域別の政策優先度加重平均の推移を時系列でみると、図3-1-2のとおりである。

今回1位、2位の「労働・雇用」と「医療と保健」は、順位の入替わりがあるものの前回、前々回も1位、2位にあり、引き続き政策優先度は高く、加重平均値も前回と同水準にある。一方、平成2年まで高い政策優先度にあったが、平成7年、平成11年と減少に転じ、前回4位の「収入と消費生活」は前回より6.1ポイント増で3位、前回5位の「安全と個人の保護」は前回より5.2ポイント増で4位と、順位、加重平均値ともに上昇した。

図3-1-2 加重平均でみた政策優先度の推移



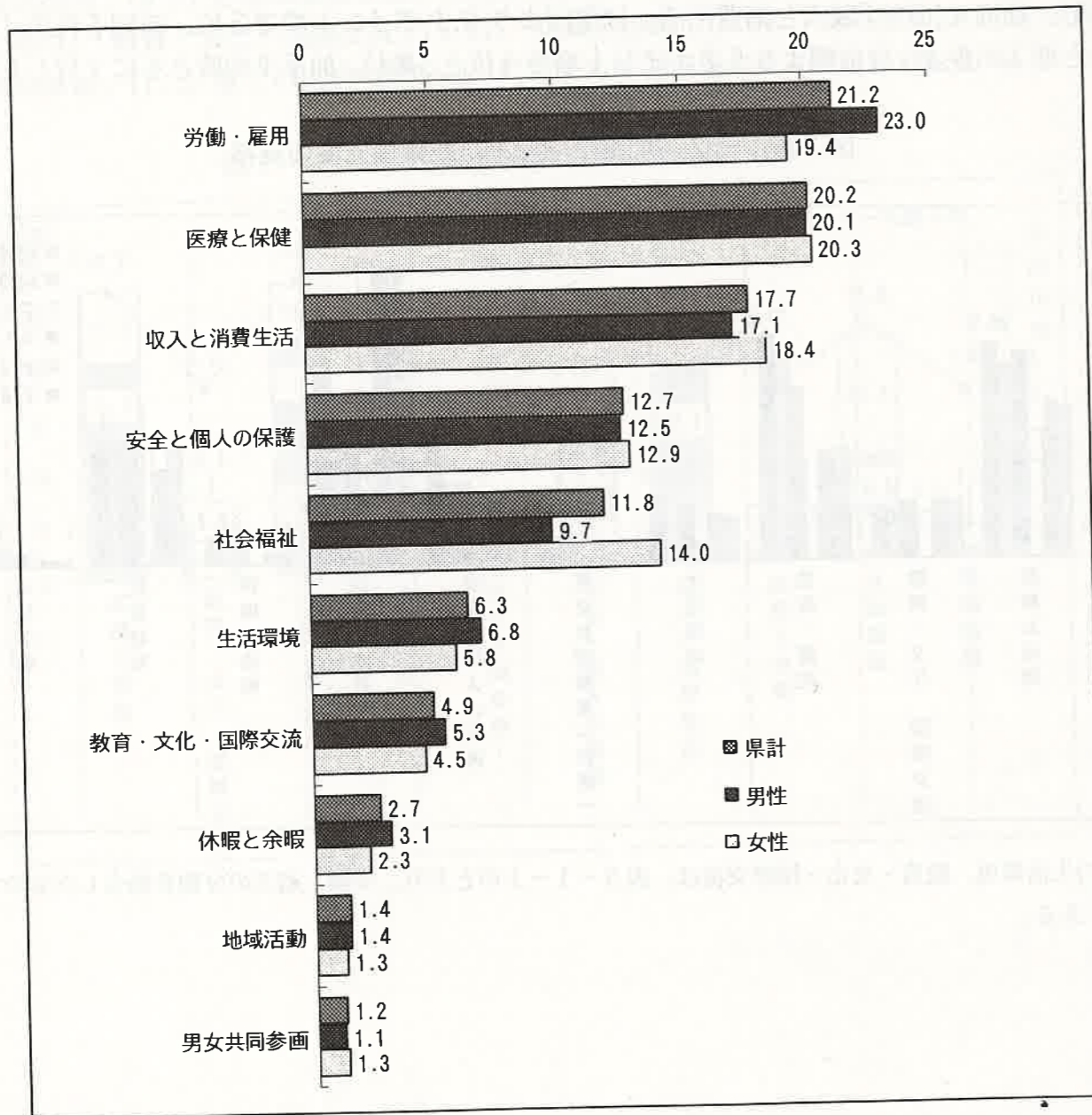
(注)生活環境、教育・文化・国際交流は、表3-1-1のとおり、今回、過去の分類を統合したものである。



### (3) 性別でみた政策優先度

各領域における政策優先順位を性別に加重平均で比較したのが図3-1-3である。  
性別で見ると、「労働・雇用」が女性に比べ男性が3.6ポイント高く、「社会福祉」が男性に比べ女性が4.3ポイント高いほか、際立った差はみられない。

図3-1-3 性別加重平均でみた政策優先度



### (4) 年齢別でみた政策優先度

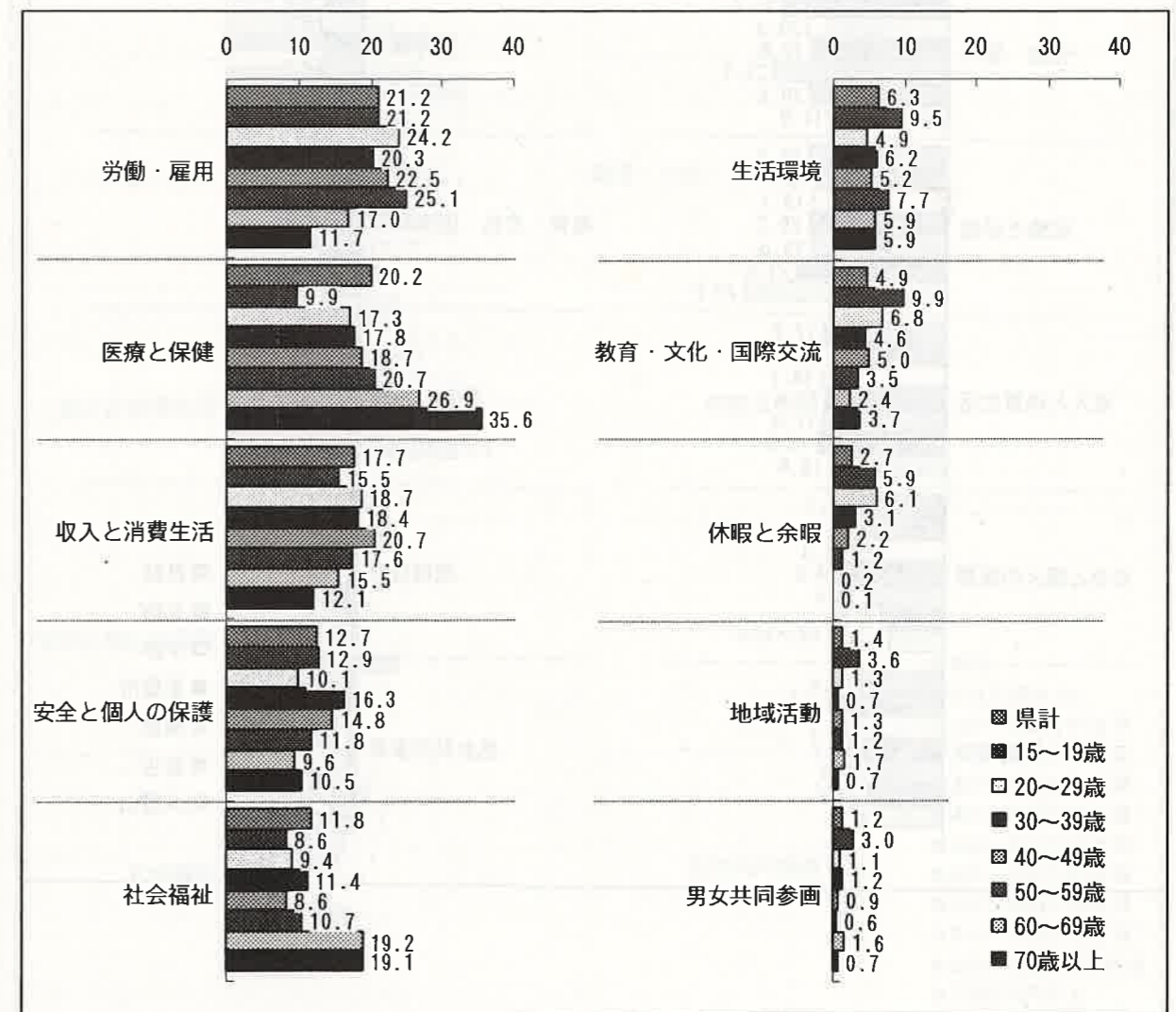
各領域における政策優先順位を年齢別に加重平均で比較したのが図3-1-4である。  
年齢別で見ると、県平均で1位の「労働・雇用」は50歳代以下で1位にあげられ、なかでも50~59歳代と20~29歳代での値が高く、60歳代以上では低くなっている。一方、県平均で2位の「医療と保健」は年齢が高くなるにつれ優先度も高くなり、60~69歳代、70歳以上では1位の政策優先領域となっている。さらに、県平均で5位の「社会福祉」も年齢が高くなるにつれ優先度も高く、60~69歳代、70歳以上では2位の政策優先領域となっている。

「収入と消費生活」は各年代で2~4位、「安全と個人の保護」は3~5位に位置しているが、「収入と消費生活」は40~49歳代、「安全と個人の保護」は30~39歳代での値がやや高くなっている。

一方、「教育・文化・国際交流」、「休暇と余暇」、「男女共同参画」は全体的に優先度は低いが、19歳以下、20~29歳代の若年層の値がやや高い傾向にある。

年代の違いにより、政策に対するニーズが異なっていることがわかる。

図3-1-4 年齢別加重平均でみた政策優先度

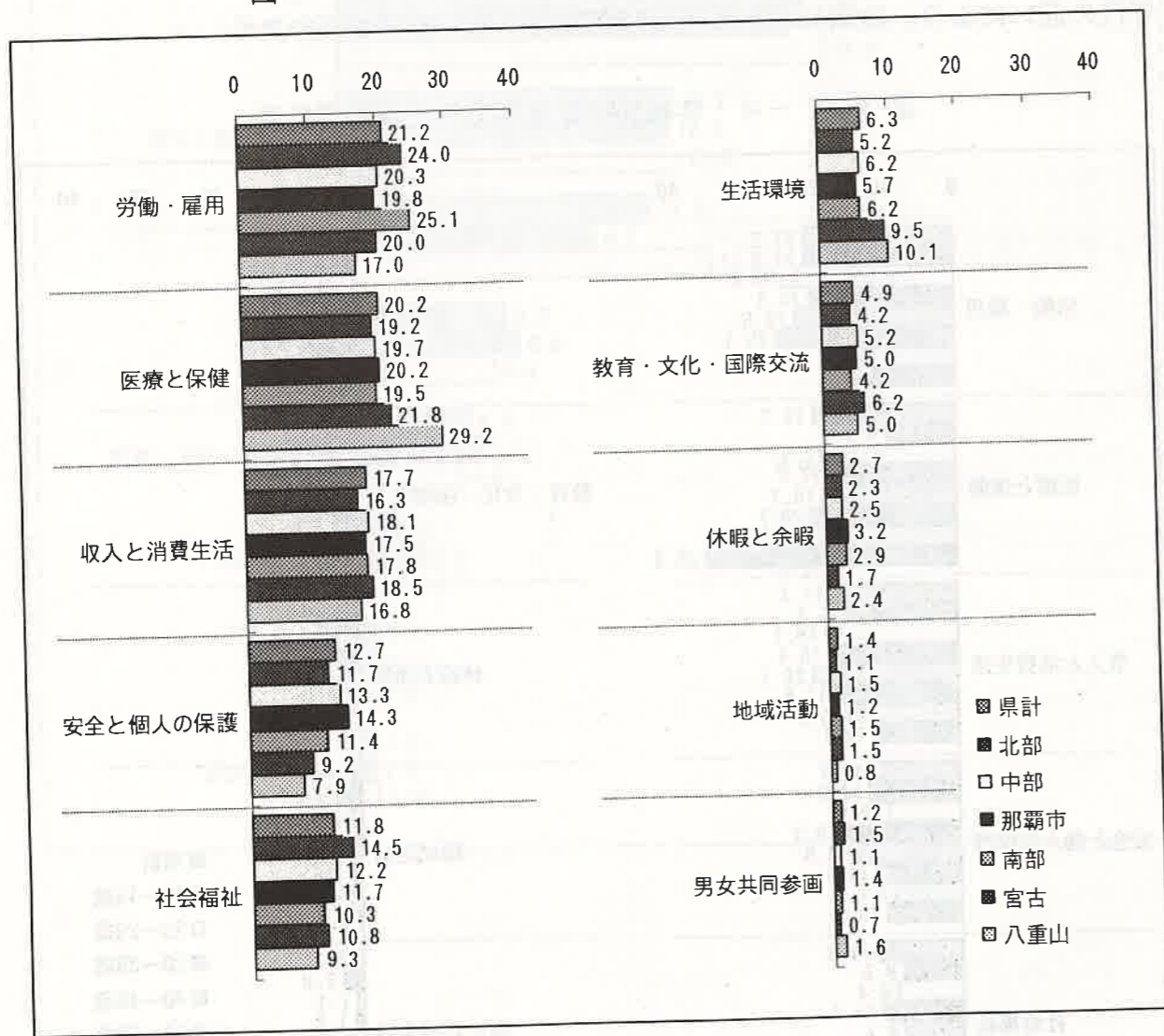




(5) 地域別でみた政策優先度

各領域における政策優先順位を地域別に加重平均で比較したのが図3-1-5である。地域別でみると、県平均で1~3位の「労働・雇用」、「医療と保健」、「収入と消費生活」が各地域に共通して上位の政策優先領域としてあげられているが、その優先度については地域差がみられる。南部、北部では「労働・雇用」の優先度が高く、それぞれ1位にあげられている。一方、八重山では「医療と保健」が他地域に群を抜いて高く、1位の政策優先領域となっている。中部、那覇市、宮古の3地域では「労働・雇用」と「医療と保健」がほぼ同水準の値で1~2位の政策優先領域となっている。これらに対して、「収入と消費生活」は地域差が小さく、各地域で3位の政策優先領域となっている。このほか、八重山、宮古で「生活環境」が他の地域に比べてやや高く、「安全と個人の保護」が低くなっている。

図3-1-5 地域別加重平均でみた政策優先度



(6) 年収別でみた政策優先度

各領域における政策優先順位を年収別に加重平均で比較したのが図3-1-6である。県平均1位の「労働・雇用」は800~900万円未満を除く各層で1~3位にあげられ、各層にほぼ共通して高い政策優先領域となっている。県平均2位の「医療と保健」は100万円未満での優先度がやや高いほか、500~600万円未満、800~900万円未満の層でも1位となっている。県平均3位の「収入と消費生活」は700~800万円未満での優先度がやや高く、1位となっている。一方、「教育・文化・国際交流」は全体的に優先度は低いが、年収が高くなるにつれ優先度が高くなる傾向にある。

図3-1-6 年収別加重平均でみた政策優先度

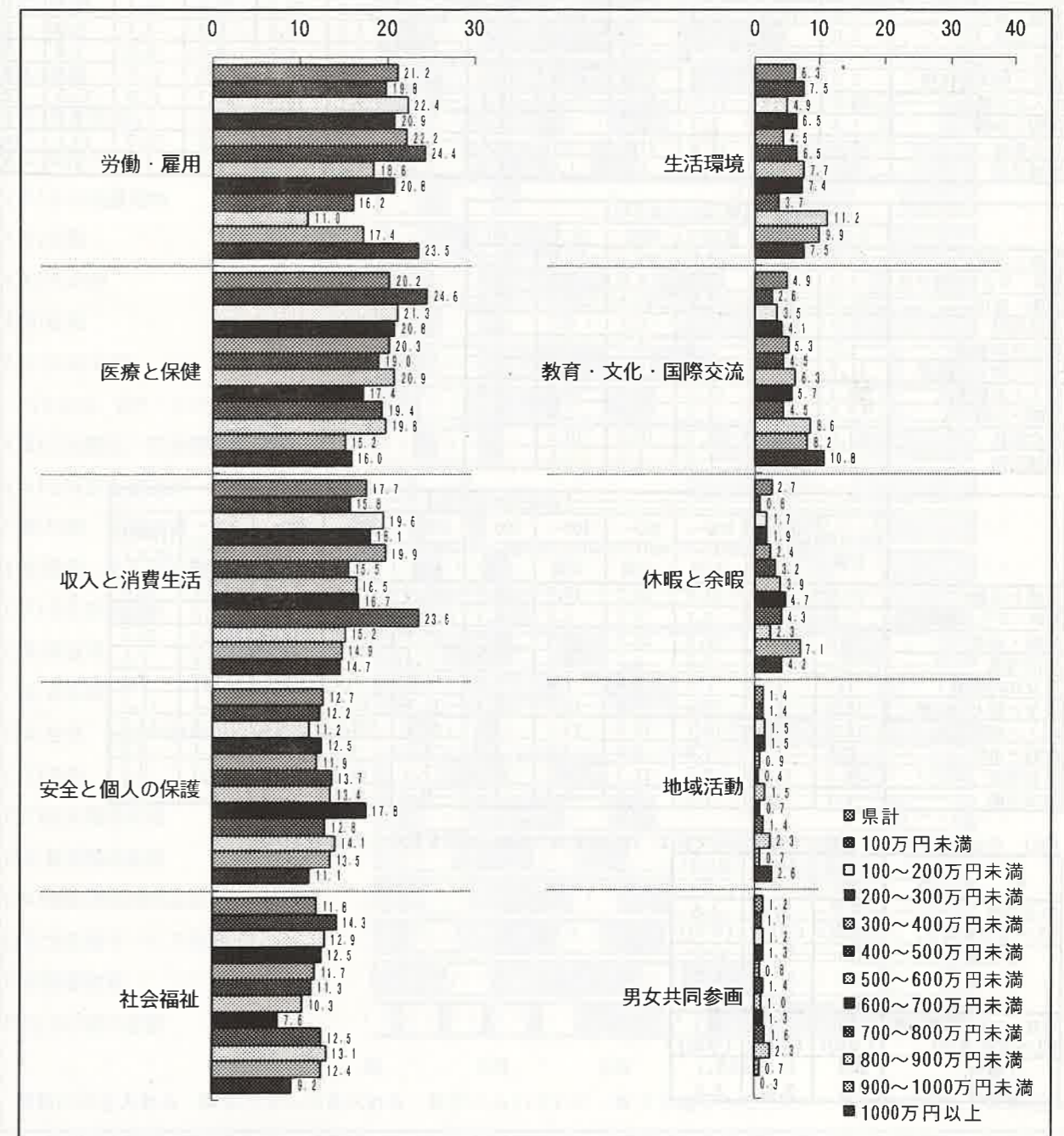




表3-1-1 県計、時系列、属性別にみた政策優先度 (%)

	【県計】			
	1番目	2番目	3番目	合計
医療と保健	25.5	15.3	13.4	54.2
教育・文化・国際交流	4.6	5.5	4.4	14.5
労働・雇用	27.0	17.9	10.2	55.1
生活環境	4.7	7.6	8.0	20.3
男女共同参画	0.6	1.7	2.1	4.4
安全と個人の保護	11.5	13.4	14.4	39.3
収入と消費生活	15.7	22.4	13.8	51.9
休暇と余暇	1.2	3.1	6.3	10.6
社会福祉	8.4	11.4	22.6	42.4
地域活動	0.5	1.3	4.1	5.9

	【県計加重平均の推移】				【性別加重平均】		【年齢別加重平均】						
	平成2年	平成7年	平成11年	平成16年	男性	女性	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
医療と保健	12.0	19.5	18.2	20.2	20.1	20.3	9.9	17.3	17.8	18.7	20.7	26.9	35.6
教育・文化・国際交流	4.6	5.4	4.7	4.9	5.3	4.5	9.9	6.8	4.6	5.0	3.5	2.4	3.7
労働・雇用	9.4	16.2	19.9	21.2	23.0	19.4	21.2	24.2	20.3	22.5	25.1	17.0	11.7
生活環境	5.0	5.3	4.8	6.3	6.8	5.8	9.5	4.9	6.2	5.2	7.7	5.9	5.9
男女共同参画	*	*	*	1.2	1.1	1.3	3.0	1.1	1.2	0.9	0.6	1.6	0.7
安全と個人の保護	5.2	7.5	7.5	12.7	12.5	12.9	12.9	10.1	16.3	14.8	11.8	9.6	10.5
収入と消費生活	28.5	11.1	11.6	17.7	17.1	18.4	15.5	18.7	18.4	20.7	17.6	15.5	12.1
休暇と余暇	1.8	3.1	2.7	2.7	3.1	2.3	5.9	6.1	3.1	2.2	1.2	0.2	0.1
社会福祉	11.6	11.4	11.8	11.8	9.7	14.0	8.6	9.4	11.4	8.6	10.7	19.2	19.1
地域活動	0.9	1.2	1.9	1.4	1.4	1.3	3.6	1.3	0.7	1.3	1.2	1.7	0.7

	【地域別加重平均】					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
医療と保健	19.2	19.7	20.2	19.5	21.8	29.2
教育・文化・国際交流	4.2	5.2	5.0	4.2	6.2	5.0
労働・雇用	24.0	20.3	19.8	25.1	20.0	17.0
生活環境	5.2	6.2	5.7	6.2	9.5	10.1
男女共同参画	1.5	1.1	1.4	1.1	0.7	1.6
安全と個人の保護	11.7	13.3	14.3	11.4	9.2	7.9
収入と消費生活	16.3	18.1	17.5	17.8	18.5	16.8
休暇と余暇	2.3	2.5	3.2	2.9	1.7	2.4
社会福祉	14.5	12.2	11.7	10.3	10.8	9.3
地域活動	1.1	1.5	1.2	1.5	1.5	0.8

	【年収別加重平均】										
	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~600万円未満	600~700万円未満	700~800万円未満	800~900万円未満	900~1,000万円未満	1,000万円以上
医療と保健	24.6	21.3	20.8	20.3	19.0	20.9	17.4	19.4	19.8	15.2	16.0
教育・文化・国際交流	2.6	3.5	4.1	5.3	4.5	6.3	5.7	4.5	8.6	8.2	10.8
労働・雇用	19.8	22.4	20.9	22.2	24.4	18.6	20.8	16.2	11.0	17.4	23.5
生活環境	7.5	4.9	6.5	4.5	6.5	7.7	7.4	3.7	11.2	9.9	7.5
男女共同参画	1.1	1.2	1.3	0.8	1.4	1.0	1.3	1.6	2.3	0.7	0.3
安全と個人の保護	12.2	11.2	12.5	11.9	13.7	13.4	17.8	12.8	14.1	13.5	11.1
収入と消費生活	15.8	19.6	18.1	19.9	15.5	16.5	16.7	23.6	15.2	14.9	14.7
休暇と余暇	0.8	1.7	1.9	2.4	3.2	3.9	4.7	4.3	2.3	7.1	4.2
社会福祉	14.3	12.9	12.5	11.7	11.3	10.3	7.6	12.5	13.1	12.4	9.2
地域活動	1.4	1.5	1.5	0.9	0.4	1.5	0.7	1.4	2.3	0.7	2.6

(注) 今回、生活環境、教育・文化・国際交流は、以下のとおり過去の分類を統合したものである。

領域	平成2年	平成7年	平成11年
生活環境 (①~③を統合)	5.0 (平均)	5.3 (平均)	4.8 (平均)
①快適	6.0	5.4	6.5
②利便	2.8	3.4	3.7
③住宅	6.1	7.1	4.1
教育・文化・国際交流 (①~②を統合)	4.6 (平均)	5.4 (平均)	4.7 (平均)
①教育	8.0	8.2	7.1
②教養・文化	1.1	2.6	2.2

## 2 産業の振興度 (問9)

### (1) 各産業の振興度

本県の振興のために、それぞれの産業にどのくらい力を入れるべきか「特に力を入れる」、「もう少し力を入れる」、「今ぐらいでいい」、「少し減らしてもいい」の4分類の回答の中から選択してもらい、その結果をまとめたのが図3-2-1である。

図3-2-1 産業の振興





「特に力を入れる」べきだとする割合が最も高い産業は「(26) 静脈産業」(31.3%)であり、以下、「(4) 果樹」(29.5%)、「(11) 伝統工芸」(27.7%)、「(9) 水産業」(27.0%)、「(3) 野菜」(26.4%)、「(24) 情報通信関連産業」(24.3%)、「(22) 観光関連産業」(24.0%)、「(12) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」(22.2%)、「(6) 薬用作物」(21.3%)、「(5) 花き園芸」(21.0%)、「(19) 運輸業」(20.6%)、「(25) 文化的サービス産業」(20.1%)が20%以上の比率で続いている。逆に、「特に力を入れる」べきだとする割合が低い産業は、「(14) 金属製品製造業」(4.6%)、「(15) 印刷・同関連業」(5.5%)、「(20) 倉庫、石油や原材料の備蓄基地」(5.9%)、「(13) 石油製品・石炭製品製造業」(6.6%)、「(16) 窯業・土石製品製造業」(7.3%)、「(17) その他製造業」(7.5%)、「(7) その他農産物」(7.7%)、「(10) 鉱業」(8.1%)、「(8) 林業」(9.3%)など、10%未満にとどまっているが、これらの産業はイメージが把握しにくいことがあるのか、「わからない」とする割合が3~4割と多くなっている。

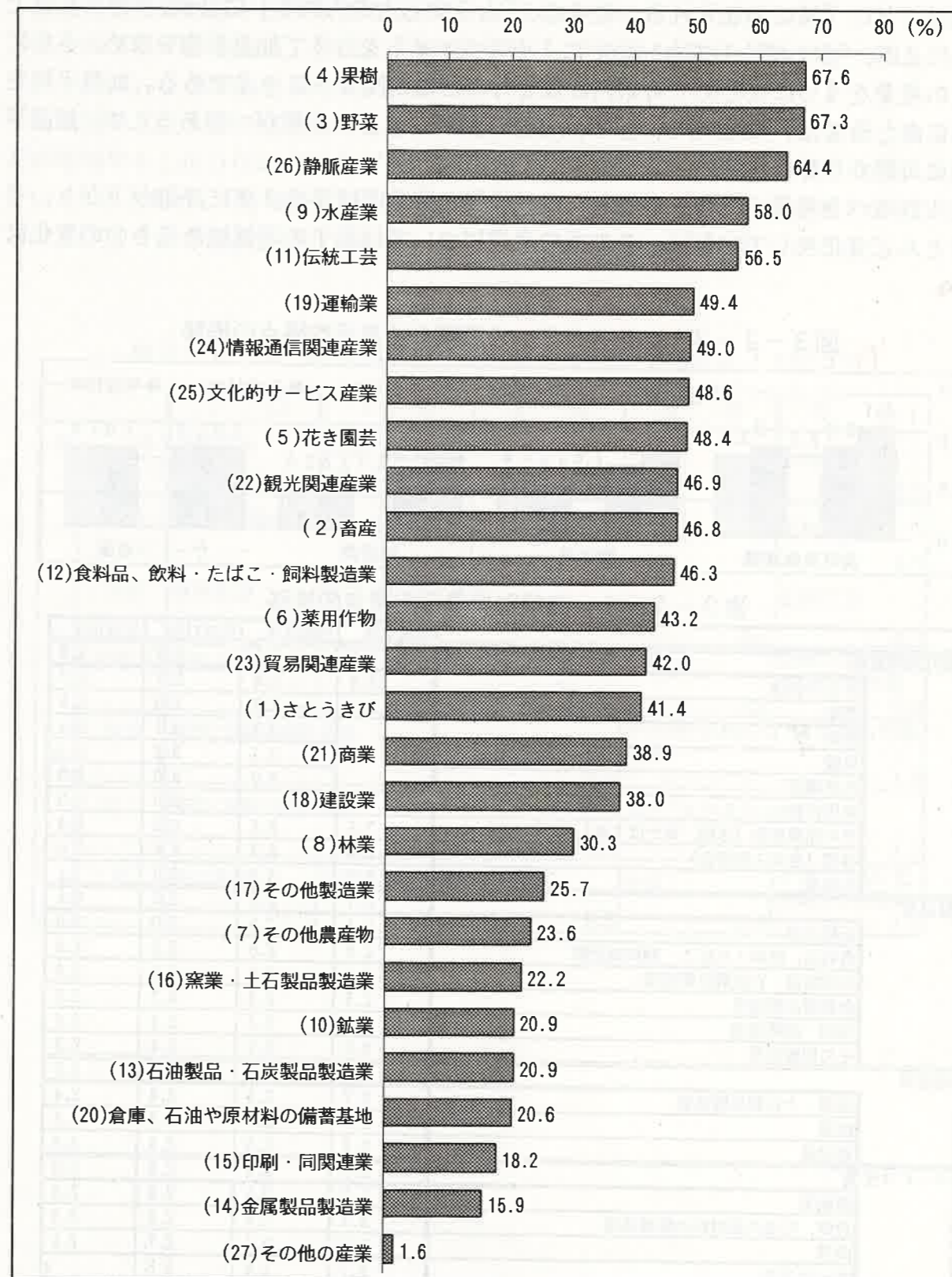
一方、「少し減らしてもいい」とする割合が高いのは、「(18) 建設業」(10.9%)、「(7) その他農産物」(6.7%)、「(19) 運輸業」(6.5%)、「(22) 観光関連産業」(6.4%)などである。このうち、「(22) 観光関連産業」は「特に力を入れる」べきだとする割合が高い産業でもある。

続いて、それぞれの産業について、「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の2つを合計した結果をまとめたのが図3-2-2である。この結果は提示されている産業の振興を積極的に図るべきと解釈されるものである。

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の合計比率の高いものとして「(4) 果樹」(67.6%)と「(3) 野菜」(67.3%)が並び、以下、「(26) 静脈産業」(64.4%)、「(9) 水産業」(58.0%)、「(11) 伝統工芸」(56.5%)、「(19) 運輸業」(49.4%)、「(24) 情報通信関連産業」(49.0%)、「(25) 文化的サービス産業」(48.6%)、「(5) 花き園芸」(48.4%)、「(22) 観光関連産業」(46.9%)、「(2) 畜産」(46.8%)、「(12) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」(46.3%)などが続いている。

今回1位、2位の「(4) 果樹」(前回65.8%→今回67.6%)と「(3) 野菜」(同65.4%→67.3%)は前回調査と同様であるが、今回3位には新設の「(26) 静脈産業」(今回64.4%)が位置し、前回3位の「(24) 情報通信関連産業」(同57.3%→49.0%)は8.3ポイント減で7位に後退している。今回4位の「(9) 水産業」(同51.0%→58.0%)、今回5位の「(11) 伝統工芸」(同51.6%→56.5%)、今回6位の「(19) 運輸業」(同38.4%→49.4%)はいずれも順位、比率ともに増えている。

図3-2-2 産業の振興 「特に力を入れる」+「もう少し力を入れる」の合計





(2) 産業の振興度の推移

各産業ごとに「特に力を入れる」に4点、「もう少し力を入れる」に3点、「今ぐらいでいい」に2点、「少し減らしてもいい」に1点のウエイトを与えて加重平均を求め、さらにこれらの産業を4つにまとめて時系列比較を行ったのが図3-2-3である。加重平均を求めるにあたっては、「わからない」と回答する割合が大きい産業が一部あるため、無回答とともに母数から除いた。

力を入れるべき産業の推移をみると、農林漁業と建設業は平成2年に評価が下がり、その後ほとんど変化をしていない。その他の産業については若干の増減はあるものの変化は小さい。

図3-2-3 力を入れるべき産業の加重平均得点の推移

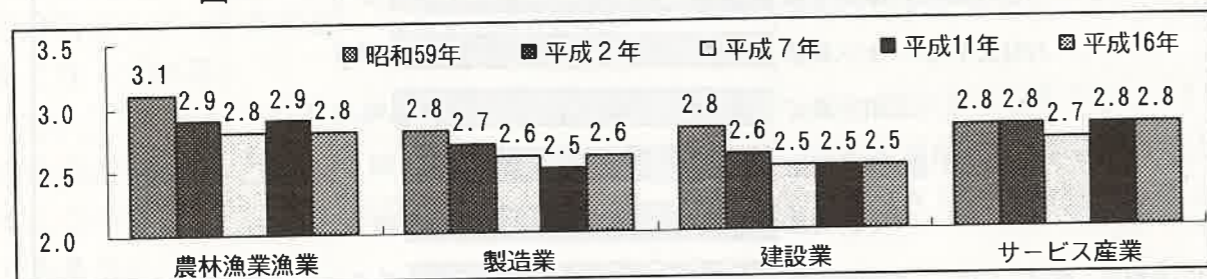


表3-2-1 産業別加重平均得点の推移

	平成2年	平成7年	平成11年	平成16年
農林漁業	2.9	2.8	2.9	2.8
さとうきび	2.8	2.6	2.7	2.7
畜産	2.8	2.7	2.8	2.8
野菜		3.1	3.1	3.1
果樹	3.2	3.1	3.2	3.1
花き園芸		3.0	3.0	2.8
薬用作物	*	*	2.9	2.8
その他農産物(水稲、葉たばこ等)	2.5	2.5	2.5	2.4
林業(きのこを含む)	2.8	2.7	2.6	2.6
水産業	3.2	3.0	3.0	3.1
製造業	2.7	2.6	2.5	2.6
伝統工芸	3.1	2.9	3.0	3.0
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2.9	2.8	2.8	2.8
石油製品・石炭製品製造業	2.4	2.3	2.2	2.4
金属製品製造業	2.5	2.4	2.3	2.3
印刷・同関連業	*	2.4	2.4	2.4
その他製造業	2.6	2.5	2.4	2.5
建設業	2.6	2.5	2.5	2.5
窯業・土石製品製造業	2.7	2.5	2.4	2.4
鉱業	2.5	2.5	2.4	2.5
建設業	2.7	2.6	2.6	2.5
サービス産業	2.8	2.7	2.8	2.8
運輸業	2.7	2.6	2.6	2.8
倉庫、石油や原材料の備蓄基地	2.3	2.3	2.3	2.3
商業	2.8	2.6	2.7	2.6
サービス業	2.7	2.6	2.8	*
観光関連産業	2.8	2.7	2.8	2.8
貿易関連産業	3.0	2.9	3.0	2.8
情報通信関連産業	3.2	2.9	3.2	2.9
文化的サービス産業	2.9	2.9	3.0	2.9
静脈産業	*	*	*	3.2
その他の産業	*	*	*	3.4

(3) 地域別にみた産業振興度

産業振興度の加重平均得点を地域別に上位5位を表示したのが表3-2-2である。

県全体では「静脈産業」(3.2)、「野菜」(3.1)、「果樹」(3.1)、「水産業」(3.1)、「伝統工芸」(3.0)などの加重平均得点が高い。

地域別に上位5位の産業をみると、「静脈産業」、「野菜」、「果樹」、「水産業」の4産業はどの地域でも上位5位以内にあげられ、「伝統工芸」は八重山を除く地域で5位にあげられている。このほか、「情報通信関連産業」が八重山、那覇市、南部で、「畜産」が宮古で、「さとうきび」、「花き園芸」が八重山で、それぞれ5位以内にあげられている。

表3-2-2 地域別にみた産業振興度加重平均得点(上位5位)

	1位	2位	3位	4位	5位
県計	静脈産業 3.2	野菜/果樹/水産業 3.1			伝統工芸 3.0
【地域】	北部	果樹/静脈産業 3.1	野菜/水産業 3.0		伝統工芸 2.9
	中部	静脈産業 3.2	野菜/果樹/水産業 3.1		伝統工芸 3.0
	那覇市	静脈産業 3.2	野菜/果樹/水産業 3.1		伝統工芸/情報通信関連産業 3.0
	南部	野菜/果樹/静脈産業 3.1		水産業/伝統工芸/情報通信関連産業 3.0	
	宮古	野菜/果樹/静脈産業 3.3		畜産/水産業/伝統工芸 3.1	
	八重山	静脈産業 3.3	果樹/情報通信関連産業 3.2	野菜 3.1	さとうきび/花き園芸/水産業 3.0



表3-2-3 時系列及び属性別にみた産業振興度 (%)

	特に力を入れる	もう少し力を入れる	今ぐらいでいい	少し減らしてもいい	わからない	無回答	「特に力を入れる」+「もう少し力を入れる」の合計			
							平2年	平7年	平11年	平16年
(1) さとうきび	17.2	24.2	34.6	4.5	19.4	0.1	47.7	40.3	41.8	41.4
(2) 畜産	16.3	30.5	29.7	0.9	22.1	0.6	43.2	41.3	44.8	46.8
(3) 野菜	26.4	40.9	18.7	0.5	13.3	0.3		63.2	65.4	67.3
(4) 果樹	29.5	38.1	18.7	0.5	12.9	0.2	68.0	64.1	65.8	67.6
(5) 花き園芸	21.0	27.4	30.6	1.7	18.5	0.7		52.5	54.1	48.4
(6) 薬用作物	21.3	21.9	22.7	6.1	27.2	0.9	*	*	43.9	43.2
(7) その他農産物(水稲、葉たばこ等)	7.7	15.9	36.4	6.7	32.8	0.5	29.2	29.1	27.5	23.6
(8) 林業(きのこを含む)	9.3	21.0	29.0	3.4	36.7	0.6	39.2	34.5	31.4	30.3
(9) 水産業	27.0	31.0	20.7	1.1	19.3	0.9	60.4	52.0	51.0	58.0
(10) 鉱業	8.1	12.8	24.9	4.6	49.2	0.4	19.9	20.0	17.8	20.9
(11) 伝統工芸	27.7	28.8	25.8	1.1	16.1	0.5	58.0	48.8	51.6	56.5
(12) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	22.2	24.1	33.5	3.0	16.7	0.6	51.4	42.1	45.4	46.3
(13) 石油製品・石炭製品製造業	6.6	14.3	30.5	5.0	42.9	0.8	22.7	18.8	16.5	20.9
(14) 金属製品製造業	4.6	11.3	31.5	3.5	48.4	0.7	24.5	21.0	18.6	15.9
(15) 印刷・同関連業	5.5	12.7	38.3	2.5	40.4	0.6	*	23.1	22.5	18.2
(16) 窯業・土石製品製造業	7.3	14.9	37.1	2.4	37.7	0.6	34.5	23.5	22.5	22.2
(17) その他製造業	7.5	18.2	34.4	2.4	36.8	0.8	25.6	22.7	21.6	25.7
(18) 建設業	15.5	22.5	30.8	10.9	19.9	0.4	43.6	35.1	39.1	38.0
(19) 運輸業	20.6	28.8	28.2	6.5	15.6	0.3	41.6	37.8	38.4	49.4
(20) 倉庫、石油や原材料の備蓄基地	5.9	14.7	33.3	5.9	39.8	0.4	18.7	19.8	20.0	20.6
(21) 商業	13.2	25.7	34.8	4.1	21.9	0.5	47.5	33.3	39.5	38.9
サービス業	*	*	*	*	*	*	45.9	38.1	46.2	*
(22) 観光関連産業	24.0	22.9	32.1	6.4	14.0	0.6	47.6	42.3	48.7	46.9
(23) 貿易関連産業	18.1	23.9	25.7	2.3	29.2	0.8	49.7	43.5	49.0	42.0
(24) 情報通信関連産業	24.3	24.7	22.5	2.9	25.0	0.6	55.6	47.0	57.3	49.0
(25) 文化的サービス産業	20.1	28.5	26.0	2.6	22.6	0.3	48.4	48.4	52.2	48.6
(26) 静脈産業	31.3	33.1	16.3	1.3	17.7	0.3	*	*	*	64.4
(27) その他の産業	1.0	0.6	0.0	0.1	0.1	98.2	*	*	*	1.6



表3-2-4 地域別にみた産業振興度加重平均得点

項	目	県計	地域別					
			北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
(1) さとうきび		2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.9	3.0
(2) 畜産		2.8	2.6	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9
(3) 野菜		3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.3	3.1
(4) 果樹		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	3.2
(5) 花き園芸		2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0
(6) 薬用作物		2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	3.0	2.9
(7) その他農産物(水稲、葉たばこ等)		2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.6
(8) 林業(きのこを含む)		2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.9	2.5
(9) 水産業		3.1	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0
(10) 鉱業		2.5	2.4	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3
(11) 伝統工芸		3.0	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9
(12) 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業		2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
(13) 石油製品・石炭製品製造業		2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.1
(14) 金属製品製造業		2.3	2.3	2.4	2.3	2.4	2.5	2.1
(15) 印刷・同関連業		2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5	2.3
(16) 窯業・土石製品製造業		2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.3
(17) その他製造業		2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4
(18) 建設業		2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5
(19) 運輸業		2.8	2.7	2.8	2.9	2.7	2.6	2.5
(20) 倉庫、石油や原材料の備蓄基地		2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.5	2.3
(21) 商業		2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6
(22) 観光関連産業		2.8	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8
(23) 貿易関連産業		2.8	2.6	2.8	2.9	2.8	3.0	2.8
(24) 情報通信関連産業		2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.2
(25) 文化的サービス産業		2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9
(26) 静脈産業		3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.3	3.3
(27) その他の産業		3.4	4.0	3.5	3.2	3.4	3.0	0.0

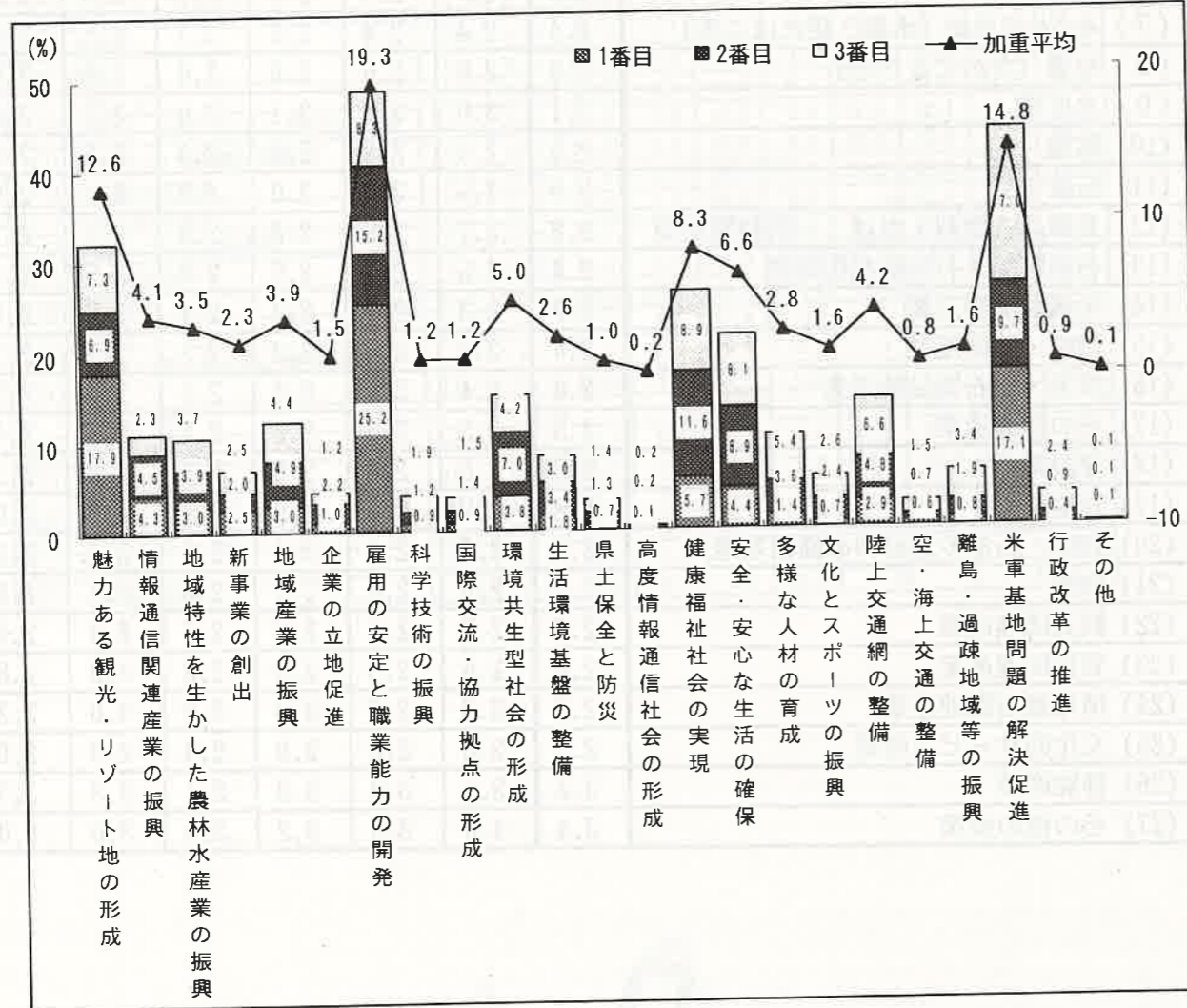


### 3 重点施策 (問 10)

#### (1) 順位別にみた重点施策

沖縄県の施策として行政が重点を置いて取り組むべきことは何かについて、23 項目の施策の中から順位をつけて3つ選んでもらった。選択された3つの施策の1位、2位、3位それぞれの比率と、これらの施策を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトづけをし、各施策の加重平均を求め、グラフにしたのが図3-3-1である。

図3-3-1 重点振興方策



1番目に力を入れてほしい施策として最も高かったのは「雇用の安定と職業能力の開発」(25.2%)で、次いで、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(17.9%)、「米軍基地問題の解決促進」(17.1%)、「健康福祉社会の実現」(5.7%)、「安全・安心な生活の確保」(4.4%)、「情報通信関連産業の振興」(4.3%)が続いている。

2番目についても、1番目と同様に「雇用の安定と職業能力の開発」(15.2%)が最も高く、次いで、「健康福祉社会の実現」(11.6%)、「米軍基地問題の解決促進」(9.7%)、「安全・安心な生活の確保」(8.9%)、「環境共生型社会の形成」(7.0%)、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(6.9%)が続いている。

一方、3番目については、「米軍基地問題の解決促進」(17.0%)が最も高く、次いで、「健康福祉社会の実現」(8.9%)、「雇用の安定と職業能力の開発」(8.3%)、「安全・安心な生活の確保」(8.1%)、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(7.3%)、「陸上交通網の整備」(6.6%)が続いている。

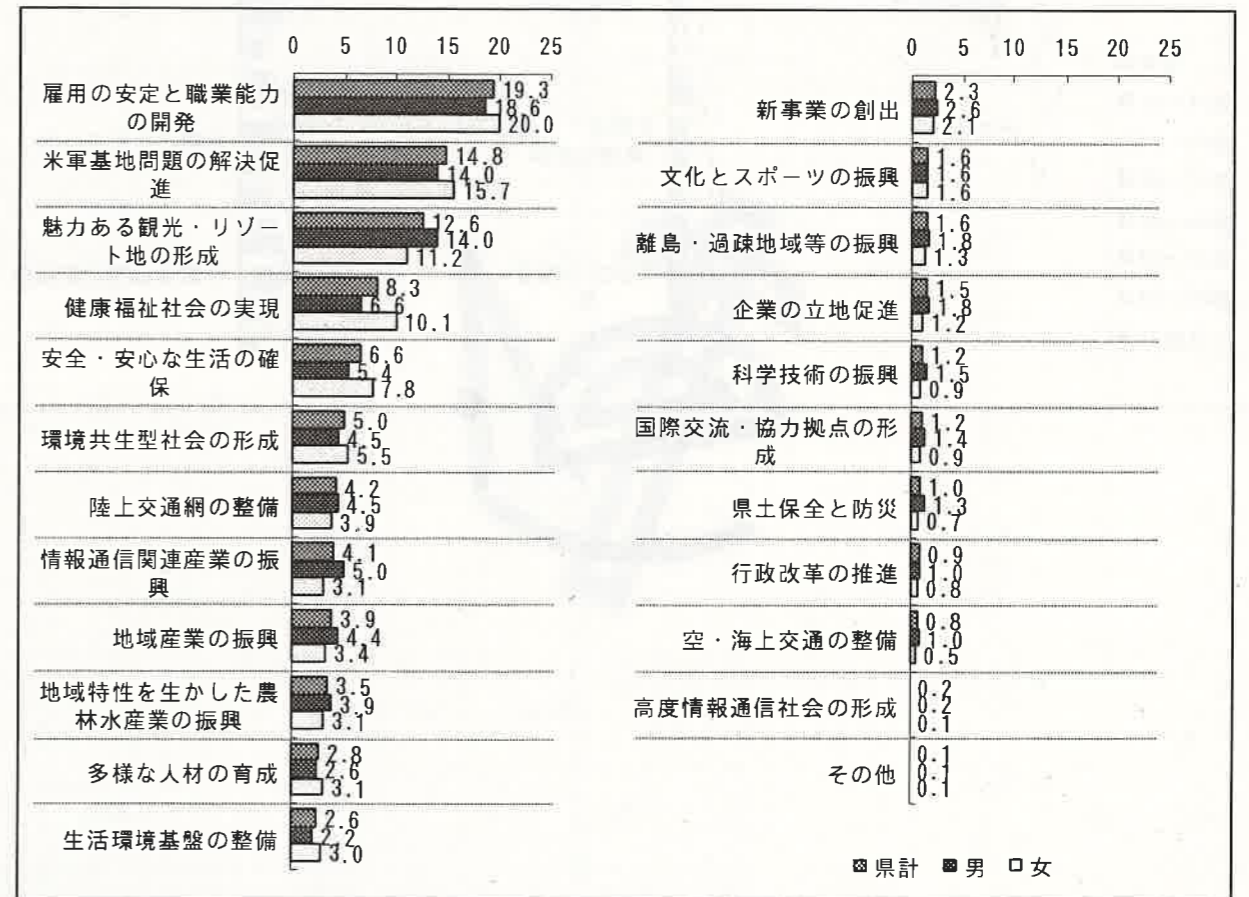
また、選択された施策を総合的に評価するため、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウェイトづけをして算出した加重平均値で比較すると、「雇用の安定と職業能力の開発」が19.3で最も高く、以下、「米軍基地問題の解決促進」(14.8)、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(12.6)、「健康福祉社会の実現」(8.3)、「安全・安心な生活の確保」(6.6)、「環境共生型社会の形成」(5.0)の順に高い。これに対して、「高度情報通信社会の形成」(0.2)、「空・海上交通の整備」(0.8)、「行政改革の推進」(0.9)、「国土保全と防災」(1.0)、「科学技術の振興」(1.2)、「国際交流・協力拠点の形成」(1.2)などは低い評価となっている。

#### (2) 性別にみた重点施策

重点施策を性別に加重平均で比較したのが図3-3-2である。

性別で見ると、男性では「魅力ある観光・リゾート地の形成」が2位にあげられ、女性の値を2.8ポイント上回っているほか、「情報通信関連産業の振興」、「地域産業の振興」も女性に比べてやや高い。一方、女性では「雇用の安定と職業能力の開発」、「米軍基地問題の解決促進」、「健康福祉社会の実現」、「安全・安心な生活の確保」、「環境共生型社会の形成」などが男性に比べてやや高くなっている。

図3-3-2 性別加重平均でみた重点振興方策





### (3) 年齢別にみた重点施策

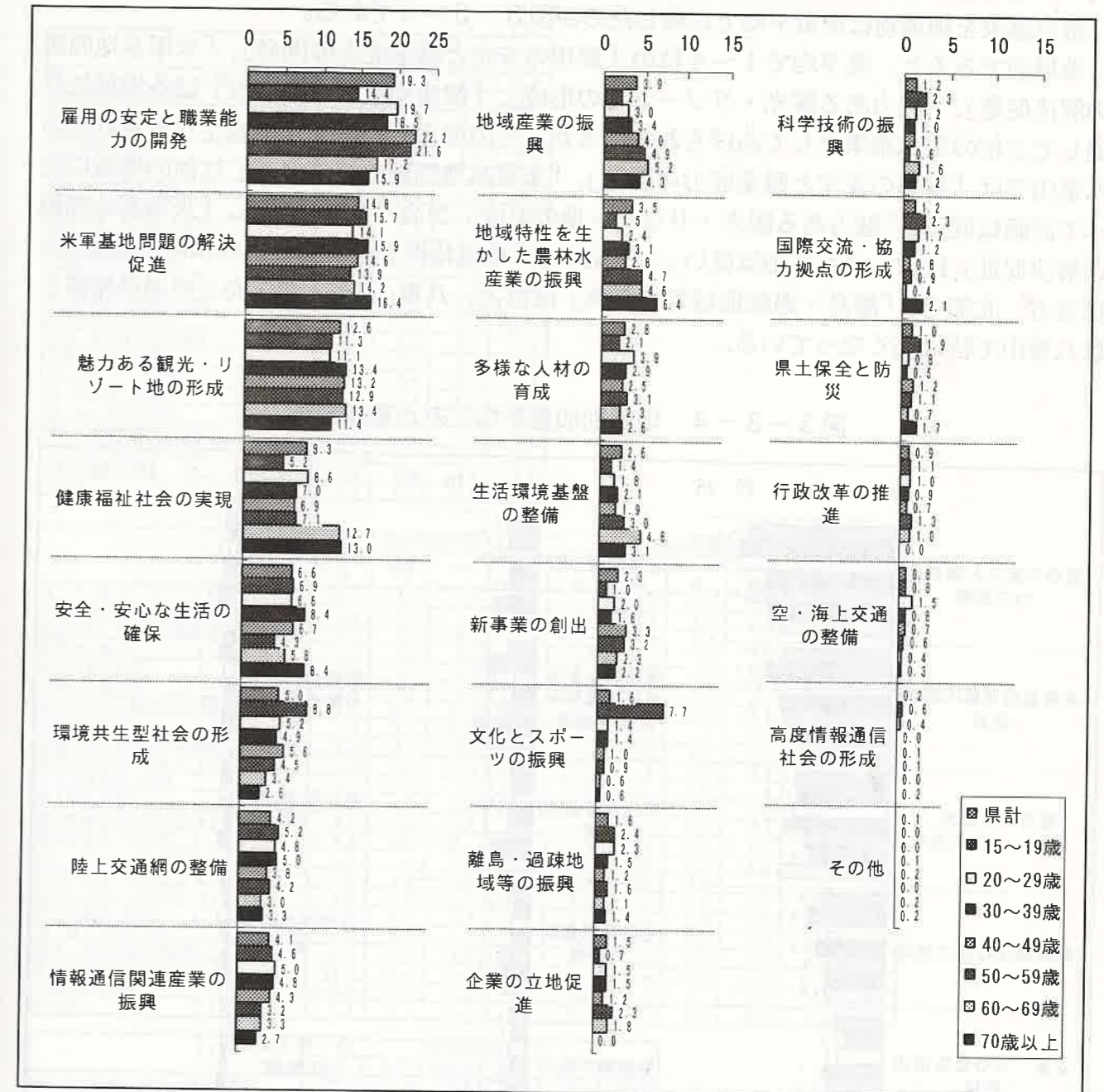
重点施策を年齢別に加重平均で比較したのが図3-3-3である。

年齢別でみると、県平均で1位の「雇用の安定と職業能力の開発」は20~29歳代から60~69歳代にかけて1位にあげられ、なかでも40~49歳代と50~59歳代で高く、この年代から離れるにつれ低くなっている。一方、県平均で2位の「米軍基地問題の解決促進」は15~19歳代と70歳以上では1位の重点施策にあげられている。さらに、県平均で4位の「健康福祉社会の実現」は60~69歳代、70歳以上で高く、70歳以上では3位の重点施策となっている。

このほか、「環境共生型社会の形成」、「陸上交通網の整備」、「情報通信関連産業の振興」、「文化とスポーツの振興」、「離島・過疎地域等の振興」は全体的に評価は低いですが、若年層ほど評価が高くなる傾向がみられ、15~19歳代では「環境共生型社会の形成」は4位、「文化とスポーツの振興」は5位にあげられている。一方、「地域産業の振興」、「地域特性を生かした農林水産業の振興」も全体的に評価は低いですが、高年層ほど評価が高くなる傾向がみられ、「地域産業の振興」は50~59歳代で5位にあげられている。



図3-3-3 年齢別加重平均でみた重点施策





(4) 地域別にみた重点施策

重点施策を地域別に加重平均で比較したのが図3-3-4である。

地域別でみると、県平均で1~4位の「雇用の安定と職業能力の開発」、「米軍基地問題の解決促進」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」、「健康福祉社会の実現」は各地域に共通して上位の重点施策としてあげられているが、その割合については地域差がみられる。八重山では「雇用の安定と職業能力の開発」、「米軍基地問題の解決促進」は他の地域に比べて評価は低く、「魅力ある観光・リゾート地の形成」が高くなっている。「米軍基地問題の解決促進」は宮古でも評価は低い。このほか、「地域特性を生かした農林水産業の振興」は宮古、北部で、「空・海上交通の整備」は宮古、八重山で特に高くなっている。

図3-3-4 地域別加重平均でみた重点施策

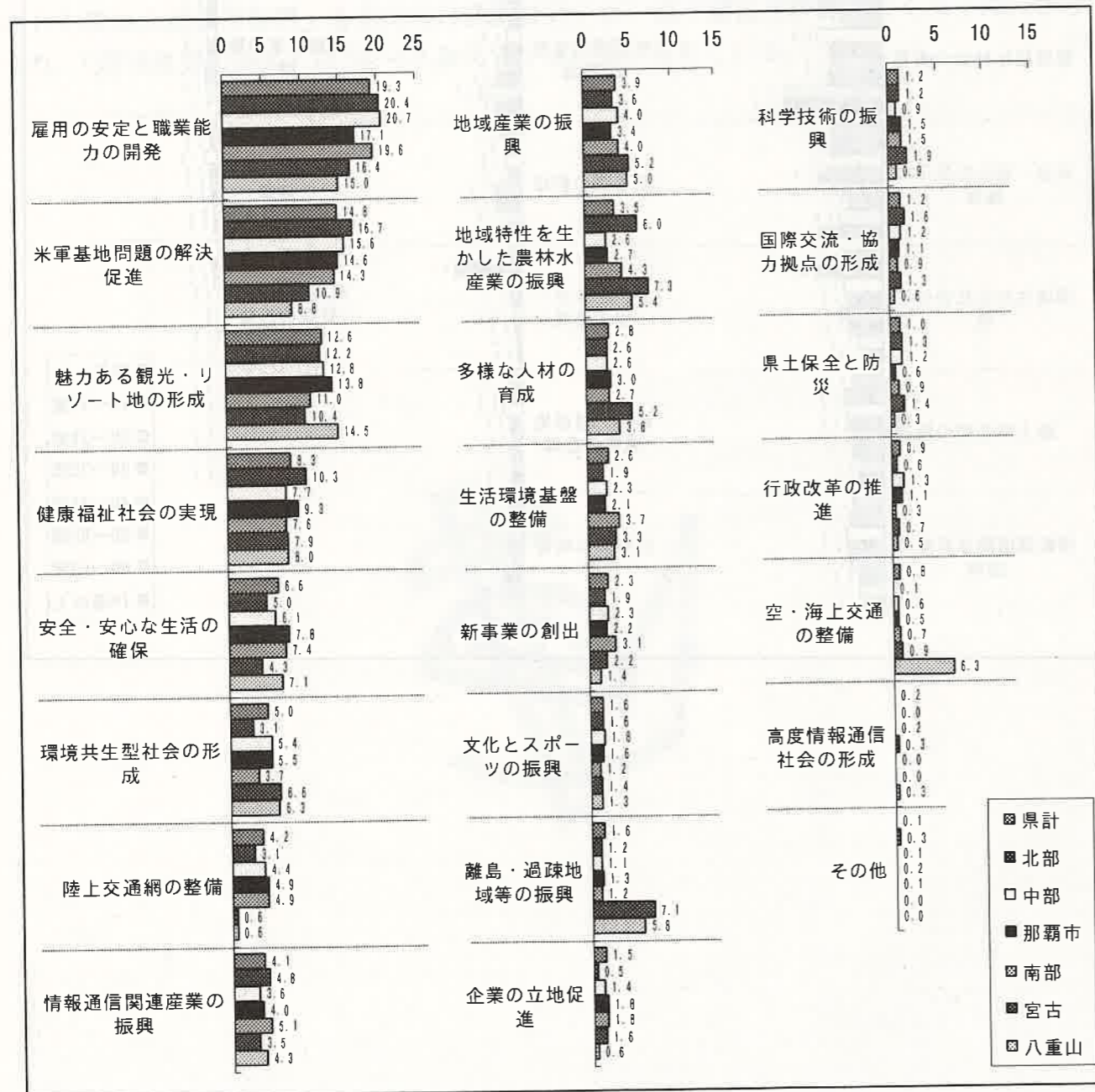


表3-3-1 属性別にみた重点施策

重点施策	【県計】			合計
	1番目	2番目	3番目	
魅力ある観光・リゾート地の形成	17.9	6.9	7.3	32.1
情報通信関連産業の振興	4.3	4.5	2.3	11.1
地域特性を生かした農林水産業の振興	3.0	3.9	3.7	10.6
新事業の創出	2.5	2.0	2.5	7.0
地域産業の振興	3.0	4.9	4.4	12.3
企業の立地促進	1.0	2.2	1.2	4.4
雇用の安定と職業能力の開発	25.2	15.2	8.3	48.7
科学技術の振興	0.9	1.2	1.9	4.0
国際交流・協力拠点の形成	0.9	1.4	1.5	3.8
環境共生型社会の形成	3.8	7.0	4.2	15.0
生活環境基盤の整備	1.8	3.4	3.0	8.2
県土保全と防災	0.7	1.3	1.4	3.4
高度情報通信社会の形成	0.1	0.2	0.2	0.5
健康福祉社会の実現	5.7	11.6	8.9	26.2
安全・安心な生活の確保	4.4	8.9	8.1	21.4
多様な人材の育成	1.4	3.6	5.4	10.4
文化とスポーツの振興	0.7	2.4	2.6	5.7
陸上交通網の整備	2.9	4.8	6.6	14.3
空・海上交通の整備	0.6	0.7	1.5	2.8
離島・過疎地域等の振興	0.8	1.9	3.4	6.1
米軍基地問題の解決促進	17.1	9.7	17.0	43.8
行政改革の推進	0.4	0.9	2.4	3.7
その他	0.1	0.1	0.1	0.3

重点施策	県計加重平均	【性別加重平均】		【年齢別加重平均】						
		男性	女性	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
魅力ある観光・リゾート地の形成	12.6	14.0	11.2	11.3	11.1	13.4	13.2	12.9	13.4	11.4
情報通信関連産業の振興	4.1	5.0	3.1	4.6	5.0	4.8	4.3	3.2	3.3	2.7
地域特性を生かした農林水産業の振興	3.5	3.9	3.1	1.5	2.4	3.1	2.8	4.7	4.6	6.4
新事業の創出	2.3	2.6	2.1	1.0	2.0	1.6	3.3	3.2	2.3	2.2
地域産業の振興	3.9	4.4	3.4	2.1	3.0	3.4	4.0	4.9	5.2	4.3
企業の立地促進	1.5	1.8	1.2	0.7	1.5	1.5	1.2	2.3	1.8	0.0
雇用の安定と職業能力の開発	19.3	18.6	20.0	14.4	19.7	18.5	22.2	21.6	17.2	15.9
科学技術の振興	1.2	1.5	0.9	2.3	1.2	1.0	1.1	0.6	1.6	1.2
国際交流・協力拠点の形成	1.2	1.4	0.9	2.3	1.7	1.2	0.8	0.9	0.4	2.1
環境共生型社会の形成	5.0	4.5	5.5	8.8	5.2	4.9	5.6	4.5	3.4	2.6
生活環境基盤の整備	2.6	2.2	3.0	1.4	1.8	2.1	1.9	3.0	4.8	3.1
県土保全と防災	1.0	1.3	0.7	1.9	0.8	0.5	1.2	1.1	0.7	1.7
高度情報通信社会の形成	0.2	0.2	0.1	0.6	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2
健康福祉社会の実現	8.3	6.6	10.1	5.2	8.6	7.0	6.9	7.1	12.7	13.0
安全・安心な生活の確保	6.6	5.4	7.8	6.9	6.6	8.4	6.7	4.3	5.8	8.4
多様な人材の育成	2.8	2.6	3.1	2.1	3.9	2.9	2.5	3.1	2.3	2.6
文化とスポーツの振興	1.6	1.6	1.6	7.7	1.4	1.4	1.0	0.9	0.6	0.6
陸上交通網の整備	4.2	4.5	3.9	5.2	4.8	5.0	3.8	4.2	3.0	3.3
空・海上交通の整備	0.8	1.0	0.5	0.8	1.5	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3
離島・過疎地域等の振興	1.6	1.8	1.3	2.4	2.3	1.5	1.2	1.6	1.1	1.4
米軍基地問題の解決促進	14.8	14.0	15.7	15.7	14.1	15.9	14.6	13.9	14.2	16.4
行政改革の推進	0.9	1.0	0.8	1.1	1.0	0.9	0.7	1.3	1.0	0.0
その他	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2

重点施策	【地域別加重平均】					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
魅力ある観光・リゾート地の形成	12.2	12.8	13.8	11.0	10.4	14.5
情報通信関連産業の振興	4.8	3.6	4.0	5.1	3.5	4.3
地域特性を生かした農林水産業の振興	6.0	2.6	2.7	4.3	7.3	5.4
新事業の創出	1.9	2.3	2.2	3.1	2.2	1.4
地域産業の振興	3.6	4.0	3.4	4.0	5.2	5.0
企業の立地促進	0.5	1.4	1.8	1.8	1.6	0.6
雇用の安定と職業能力の開発	20.4	20.7	17.1	19.6	16.4	15.0
科学技術の振興	1.2	0.9	1.5	1.5	1.9	0.9
国際交流・協力拠点の形成	1.6	1.2	1.1	0.9	1.3	0.6
環境共生型社会の形成	3.1	5.4	5.5	3.7	6.6	6.3
生活環境基盤の整備	1.9	2.3	2.1	3.7	3.3	3.1
県土保全と防災	1.3	1.2	0.6	0.9	1.4	0.3
高度情報通信社会の形成	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.3
健康福祉社会の実現	10.3	7.7	9.3	7.6	7.9	8.0
安全・安心な生活の確保	5.0	6.1	7.8	7.4	4.3	7.1
多様な人材の育成	2.6	2.6	3.0	2.7	5.2	3.8
文化とスポーツの振興	1.6	1.8	1.6	1.2	1.4	1.3
陸上交通網の整備	3.1	4.4	4.9	4.9	0.6	0.6
空・海上交通の整備	0.1	0.6	0.5	0.7	0.9	6.3
離島・過疎地域等の振興	1.2	1.1	1.3	1.2	7.1	5.8
米軍基地問題の解決促進	16.7	15.6	14.6	14.3	10.9	8.8
行政改革の推進	0.6	1.3	1.1	0.3	0.7	0.5
その他	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0



表3-3-2 属性別にみた重点施策（上位5位）

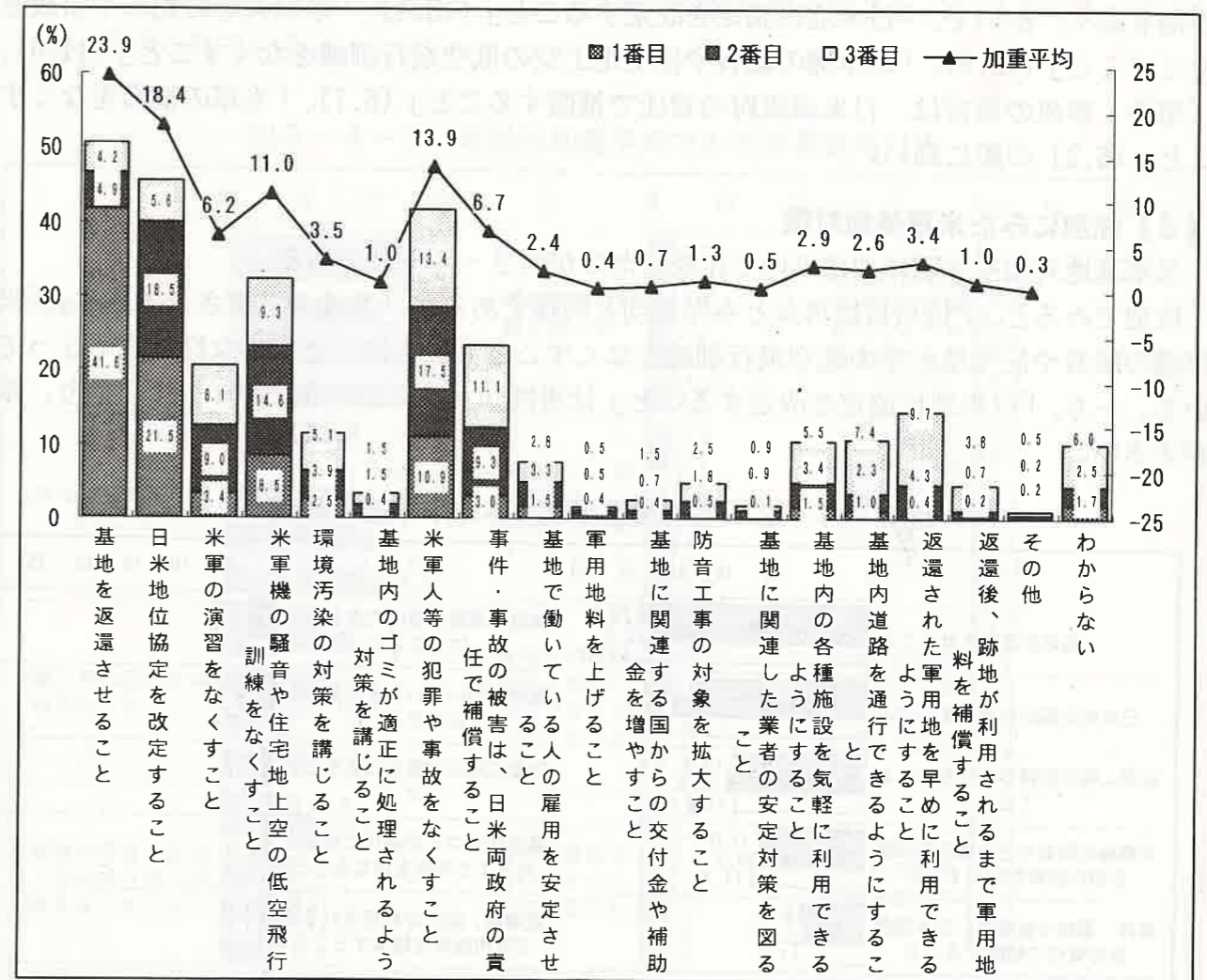
		1位	2位	3位	4位	5位
【性】						
累計		雇用の安定と職業能力の開発 19.3	米軍基地問題の解決促進 14.8	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.6	健康福祉社会の実現 8.3	安全・安心な生活の確保 6.6
【性】	男性	雇用の安定と職業能力の開発 18.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 14.0	米軍基地問題の解決促進 14.0	健康福祉社会の実現 6.6	安全・安心な生活の確保 5.4
	女性	雇用の安定と職業能力の開発 20.0	米軍基地問題の解決促進 15.7	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.2	健康福祉社会の実現 10.1	安全・安心な生活の確保 7.8
【年 齢】	15～19歳	米軍基地問題の解決促進 15.7	雇用の安定と職業能力の開発 14.4	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.3	環境共生型社会の形成 8.8	文化とスポーツの振興 7.7
	20～29歳	雇用の安定と職業能力の開発 19.7	米軍基地問題の解決促進 14.1	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.1	健康福祉社会の実現 8.6	安全・安心な生活の確保 6.6
	30～39歳	雇用の安定と職業能力の開発 18.5	米軍基地問題の解決促進 15.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.4	健康福祉社会の実現 8.4	安全・安心な生活の確保 7.0
	40～49歳	雇用の安定と職業能力の開発 22.2	米軍基地問題の解決促進 14.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.2	健康福祉社会の実現 6.9	健康福祉社会の実現 6.7
	50～59歳	雇用の安定と職業能力の開発 21.6	米軍基地問題の解決促進 13.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.9	健康福祉社会の実現 7.1	地域産業の振興 4.9
	60～69歳	雇用の安定と職業能力の開発 17.2	米軍基地問題の解決促進 14.2	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.4	健康福祉社会の実現 12.7	安全・安心な生活の確保 5.8
	70歳以上	米軍基地問題の解決促進 16.4	雇用の安定と職業能力の開発 15.9	健康福祉社会の実現 13.0	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.4	安全・安心な生活の確保 8.4
	【地 域 別】	北部	雇用の安定と職業能力の開発 20.4	米軍基地問題の解決促進 16.7	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.2	健康福祉社会の実現 10.3
中部		雇用の安定と職業能力の開発 20.7	米軍基地問題の解決促進 15.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 12.8	健康福祉社会の実現 7.7	安全・安心な生活の確保 6.1
那覇市		雇用の安定と職業能力の開発 17.1	米軍基地問題の解決促進 14.6	魅力ある観光・リゾート地の形成 13.8	健康福祉社会の実現 9.3	安全・安心な生活の確保 7.8
南部		雇用の安定と職業能力の開発 19.6	米軍基地問題の解決促進 14.3	魅力ある観光・リゾート地の形成 11.0	健康福祉社会の実現 7.6	安全・安心な生活の確保 7.4
宮古		雇用の安定と職業能力の開発 16.4	米軍基地問題の解決促進 10.9	魅力ある観光・リゾート地の形成 10.4	健康福祉社会の実現 7.9	地域特性を生かした農林水産業の振興 7.3
八重山		雇用の安定と職業能力の開発 15.0	魅力ある観光・リゾート地の形成 14.5	米軍基地問題の解決促進 8.8	健康福祉社会の実現 8.0	安全・安心な生活の確保 7.1

4 米軍基地について（問11）

（1）順位別にみた米軍基地対策

米軍基地について、県や国に特に力を入れてほしいものについて、18の項目の中から順位をつけて3つ選んでもらった。選択された3つの回答の1位、2位、3位それぞれの比率と、その選択項目を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトづけをして加重平均を求め、グラフにしたのが図3-4-1である。

図3-4-1 米軍基地対策



1番目に力を入れてほしい対策として、「基地を返還させること」が41.6%と最も高く、次いで比率が下がって、「日米地位協定を改定すること」(21.5%)、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(10.9%)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(8.5%)が続いている。

2番目については、「日米地位協定を改定すること」(18.5%)、次いで、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」(17.5%)、「米軍機の騒音や住宅地上空の低空飛行訓練をなくすこと」(14.6%)、「事件・事故の被害は、日米両政府の責任で補償すること」(9.3%)、「米軍